

平成30年度

財 務 諸 表

第 10 期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公立大学法人宮城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 有価証券の明細	12
4 長期貸付金の明細	12
5 長期借入金の明細	12
6 引当金の明細	12
7 資産除去債務の明細	12
8 保証債務の明細	12
9 資本金及び資本剰余金の明細	13
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
12 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
13 役員及び教職員の給与の明細	14
14 開示すべきセグメント情報	14
15 業務費及び一般管理費の明細	15
16 寄附金の明細	17
17 受託研究の明細	17
18 共同研究の明細	17
19 受託事業等の明細	17
20 公立大学法人債の明細	18
21 科学研究費補助金等の明細	18
22 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	19

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

単位:円

資 産 の 部			
I	固 定 資 産	部 産	
1	有 形 固 定 資 産	産 地	
	土 建	物	4,630,665,651
	減 価 償 却 累 計 額	11,508,454,261	
	構 築	△ 5,976,324,195	5,532,130,066
	減 価 償 却 累 計 額	723,098,942	
	機 械 装 置	△ 603,052,217	120,046,725
	減 価 償 却 累 計 額	83,656,841	
	工 具 器 具 備 品	△ 57,561,975	26,094,866
	減 価 償 却 累 計 額	1,035,965,000	
	図 書	△ 663,342,903	372,622,097
	美 術 品 ・ 収 蔵 品		785,175,012
	車 両 運 搬 具		137,226,370
	減 価 償 却 累 計 額	23,416,565	
	建 設 仮 勘 定	△ 22,133,462	1,283,103
	有 形 固 定 資 産 合 計		27,172,476
			11,632,416,366
2	無 形 固 定 資 産		
	電 話 加 入 権		56,000
	無 形 固 定 資 産 合 計		56,000
3	投 資 そ の 他 の 資 産		
	投 資 有 価 証 券		6,787,200
	そ の 他 投 資 及 び 資 産		112,400
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,899,600
	固 定 資 産 合 計		11,639,371,966
II	流 動 資 産		
	現 金 及 び 預 金		1,450,107,998
	未 収 学 生 納 付 金 収 入	12,217,650	
	徴 収 不 能 引 当 金	△ 535,800	11,681,850
	前 払 費 用		242,244
	未 収 入 金		62,767,269
	流 動 資 産 合 計		1,524,799,361
	資 産 合 計		13,164,171,327
負 債 の 部			
I	固 定 負 債		
	資 産 見 返 負 債		
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 等	618,844,619	
	資 産 見 返 補 助 金 等	9,092,959	
	資 産 見 返 寄 附 金	6,625,552	
	資 産 見 返 物 品 受 贈 額	725,987,598	1,360,550,728
	引 当 金		
	退 職 給 付 引 当 金	2,658,494	2,658,494
	長 期 未 払 金		
	長 期 リ ー ス 債 務	193,599,807	193,599,807
	固 定 負 債 合 計		1,556,809,029

II	流動負債			
	運営費交付金債務	195,898,500		
	寄附金債務	166,157,755		
	前受受託研究費等	8,423,425		
	前受金	8,326,295		
	預り科学研究費補助金等	36,191,831		
	預り金	45,878,338		
	未払金	418,133,815		
	短期リース債務	81,647,502		
	未払費用	16,722,155		
	引当金			
	賞与引当金	1,481,982	1,481,982	
	流動負債合計			978,861,598
	負債合計			2,535,670,627
純	資産の部			
I	資本金			
	地方公共団体出資金	15,515,895,651		
	資本金合計			15,515,895,651
II	資本剰余金			
	資本剰余金	285,512,778		
	損益外減価償却累計額	△ 5,834,618,322		
	資本剰余金合計			△ 5,549,105,544
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金	428,791,907		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	215,226,784		
	当期未処分利益	11,227,702		
	(うち当期総利益)	(11,227,702)		
	利益剰余金合計			655,246,393
IV	その他有価証券評価差額金			6,464,200
	純資産の部合計			10,628,500,700
	負債・純資産合計			13,164,171,327

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:円

経 常 費 用		
業 務 費		
教 育 経 費	414,287,193	
研 究 経 費	176,221,115	
教 育 研 究 支 援 経 費	303,566,000	
受 託 研 究 費	75,355,320	
受 託 事 業 費	17,411,462	
役 員 人 件 費	52,420,957	
教 員 人 件 費	1,611,292,366	
職 員 人 件 費	545,957,081	3,196,511,494
一 般 管 理 費		545,376,505
財 務 費		
ファイナンスリース支払利息	2,390,834	2,390,834
経 常 費 用 合 計		3,744,278,833
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益		2,236,862,742
授 業 料 収 益		969,265,863
入 学 金 収 益		178,844,400
検 定 料 収 益		30,782,400
講 習 料 収 益		3,838,000
受 託 研 究 等 収 益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	58,421,124	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	20,874,647	79,295,771
受 託 事 業 等 収 益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	9,570,960	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	7,681,286	17,252,246
補 助 金 等 収 益		50,154,657
寄 附 金 収 益		52,066,961
資 産 見 返 負 債 戻 入		
資産見返物品受贈額戻入	29,270,899	
資産見返運営費交付金戻入	30,781,167	
資産見返授業料戻入	24,646,810	
資産見返寄附金戻入	4,961,782	
資産見返補助金等戻入	1,830,581	91,491,239
財 務 収 益		
受 取 利 息	15,088	15,088
雑 益		
財 産 貸 付 料 収 益	25,849,103	
手 数 料 収 益	177,300	
文 献 複 写 料 収 入	129,718	
科 研 費 間 接 経 費 収 益	14,633,045	
そ の 他 雑 益	7,140,525	47,929,691
経 常 収 益 合 計		3,757,799,058
経 常 利 益		13,520,225

臨時損失		
固定資産除却損失	2,292,525	
災害損失	<u>74,770,785</u>	77,063,310
臨時利益		
資産見返負債戻入	2	
資産見返物品受贈額戻入	2	
運営費交付金収益	73,845,225	
補助金等収益	<u>925,560</u>	<u>74,770,787</u>
当期純利益		11,227,702
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>0</u>
当期総利益		<u><u>11,227,702</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 826,040,391
人件費支出	△ 2,218,358,089
その他の業務支出	△ 456,725,143
運営費交付金収入	2,481,185,461
授業料収入	889,874,875
入学金収入	167,282,400
検定料収入	30,782,400
講習料収入	3,838,000
受託研究等収入	80,950,276
受託事業等収入	60,413,714
補助金等収入	12,452,475
寄附金収入	10,921,743
その他雑収入	48,315,142
預り金収支差額	<u>786,215</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,679,078

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	150,602,351
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 141,162,406</u>
小 計	9,439,945
利息及び配当金の受取額	<u>15,088</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,455,033

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 67,942,786</u>
小計	△ 67,942,786
利息の支払額	<u>△ 2,390,834</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,333,620

IV 資金増加額	224,800,491
V 資金期首残高	<u>1,225,307,507</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,450,107,998</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和元年7月10日)

(単位:円)

I 当期未処分利益

11,227,702

当期総利益

11,227,702

II 利益処分額

地方独立行政法人法第40条第3項の規定により
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金

11,227,702

11,227,702

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,196,511,494	
一般管理費	545,376,505	
財務費用	2,390,834	
臨時損失	<u>77,063,310</u>	3,821,342,143

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 969,265,863	
入学金収益	△ 178,844,400	
検定料収益	△ 30,782,400	
講習料収益	△ 3,838,000	
受託研究等収益	△ 79,295,771	
受託事業等収益	△ 17,252,246	
寄附金収益	△ 52,066,961	
資産見返授業料戻入	△ 24,646,810	
資産見返寄附金戻入	△ 4,961,782	
財務収益	△ 15,088	
雑益	<u>△ 33,296,646</u>	<u>△ 1,394,265,967</u>

業務費用合計

2,427,076,176

II 損益外減価償却相当額

492,234,815

III 引当外賞与増加見積額

5,714,982

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 21,810,147

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償
又は減額された使用料による貸借
取引の機会費用
地方公共団体出資の機会費用

1,954,876

0

1,954,876

VI 行政サービス実施コスト

2,905,170,702

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1)退職一時金に充当される運営費交付金
- (2)教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費等に充当される運営費交付金
- (3)災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ～ 45 年

構築物 7 ～ 45 年

機械装置 10 ～ 12 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失及び債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88第2項に基づき計算された引当外賞与の当期増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第89第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付債務の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局，自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 「貸借対照表関係」注記

1. 運営費交付金等から充当されるべき退職給付の見積額 769,514,683 円

（宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。）

2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 134,954,667 円

Ⅲ 「損益計算書関係」注記

（災害損失の内訳と対応する財源）

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

台風24号被害に係る災害復旧費	925,560 円	（補助金等収益）
被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	73,845,225 円	（運営費交付金収益）
災害損失合計	74,770,785 円	

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,450,107,998 円
資金期末残高	1,450,107,998 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	298,999,839 円
合 計	298,999,839 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増見積額の中には、平成30年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(7,102,505 円)が含まれております。

2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、保有している株式は寄附により取得したものであります。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 別		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	備 考	
						当期償却額						
								当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,862,425,000	8,132,000	-	10,870,557,000	5,731,710,613	480,132,426	-	-	-	5,138,846,387	
	構 築 物	59,278,000	-	-	59,278,000	46,575,631	4,032,600	-	-	-	12,702,369	
	機 械 装 置	27,280,950	-	-	27,280,950	16,558,852	3,299,028	-	-	-	10,722,098	
	工 具 器 具 備	46,846,425	22,565,953	-	69,412,378	38,954,227	4,770,761	-	-	-	30,458,151	
	車両運搬具	819,000	-	-	819,000	818,999	-	-	-	-	1	
	計	10,996,649,375	30,697,953	-	11,027,347,328	5,834,618,322	492,234,815	-	-	-	5,192,729,006	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	573,453,661	64,443,600	-	637,897,261	244,613,582	37,975,462	-	-	-	393,283,679	
	構 築 物	663,820,942	-	-	663,820,942	556,476,586	19,519,080	-	-	-	107,344,356	
	機 械 装 置	56,375,891	-	-	56,375,891	41,003,123	4,408,428	-	-	-	15,372,768	
	工 具 器 具 備	707,975,286	310,914,939	52,337,603	966,552,622	624,388,676	101,937,058	-	-	-	342,163,946	
	図 書	776,455,325	8,726,513	6,826	785,175,012	-	-	-	-	-	785,175,012	
	車両運搬具	22,597,565	-	-	22,597,565	21,314,463	1,647,264	-	-	-	1,283,102	
計	2,800,678,670	384,085,052	52,344,429	3,132,419,293	1,487,796,430	165,487,292	-	-	-	1,644,622,863		
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	-	137,226,370	
	建設仮勘定	-	27,172,476	-	27,172,476	-	-	-	-	-	27,172,476	
	計	4,767,892,021	27,172,476	-	4,795,064,497	-	-	-	-	-	4,795,064,497	
有形固定資産 合 計	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建 物	11,435,878,661	72,575,600	-	11,508,454,261	5,976,324,195	518,107,888	-	-	-	5,532,130,066	
	構 築 物	723,098,942	-	-	723,098,942	603,052,217	23,551,680	-	-	-	120,046,725	
	機 械 装 置	83,656,841	-	-	83,656,841	57,561,975	7,707,456	-	-	-	26,094,866	
	工 具 器 具 備	754,821,711	333,480,892	52,337,603	1,035,965,000	663,342,903	106,707,819	-	-	-	372,622,097	
	図 書	776,455,325	8,726,513	6,826	785,175,012	-	-	-	-	-	785,175,012	
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	-	137,226,370	
	車両運搬具	23,416,565	-	-	23,416,565	22,133,462	1,647,264	-	-	-	1,283,103	
	建設仮勘定	-	27,172,476	-	27,172,476	-	-	-	-	-	27,172,476	
	計	18,565,220,066	441,955,481	52,344,429	18,954,831,118	7,322,414,752	657,722,107	-	-	-	11,632,416,366	
無形固定資産	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	計	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
投資その他の資産	投資有価証券	5,615,400	1,171,800	-	6,787,200	-	-	-	-	-	6,787,200	
	その他投資及び資産	112,400	-	-	112,400	-	-	-	-	-	112,400	
	計	5,727,800	1,171,800	-	6,899,600	-	-	-	-	-	6,899,600	

注) 工具器具備品の当期増加額333,480,892円の主な内訳は、「宮城大学情報ネットワーク基盤システム更新業務」の190,800,292円と「教員用パソコン及び印刷機等賃貸借業務」108,199,547円の2件の新規リース資産です。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
その他有価証券	普通株式 (株)ホットランド	323,000	6,787,200	6,787,200	-	6,464,200	
	計	323,000	6,787,200	6,787,200	-	6,464,200	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,302,861	1,481,982	1,302,861	-	1,481,982	
退職給付引当金	1,629,109	1,029,385	-	-	2,658,494	
徴収不能引当金	535,800	-	-	-	535,800	※ 学生納付金滞納及び債権貸倒にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。
合 計	3,467,770	2,511,367	1,302,861	-	4,676,276	

7. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8. 保証債務の明細

該当事項はありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地 方 公 共 団 体 出 資 金	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
	計	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
資 本 剰 余 金	地 方 公 共 団 体 か ら の 譲 与	136,826,850	-	-	136,826,850	
	目 的 積 立 金	117,987,975	30,697,953	-	148,685,928	※
	計	254,814,825	30,697,953	-	285,512,778	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,342,383,507	△ 492,234,815	-	△ 5,834,618,322	
	差 引 計	△ 5,087,568,682	△ 461,536,862	-	△ 5,549,105,544	

※ 目的積立金の当期増加額は、教育改善の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金を取り崩し、固定資産を購入したことによる増加です。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)		195,968,593	49,956,144	30,697,953	215,226,784	※
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)		428,791,907	-	-	428,791,907	
計		624,760,500	49,956,144	30,697,953	644,018,691	

※ 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金の当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得によるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究の質の向上並びに 組織運営及び施設設備の改善積立金			合 計
	施設整備	その他	計	教育研究環境 整備他	その他	計	
建物	-	-	-	8,132,000		8,132,000	8,132,000
工具器具備品	-	-	-	22,565,953		22,565,953	22,565,953
合 計	-	-	-	30,697,953	-	30,697,953	30,697,953

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収 入	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	臨 時 利 益	小 計	
平成29年度	198,705,500	-	104,838,000		-	15,651,000	120,489,000	78,216,500
平成30年度	-	2,375,746,567	2,132,024,742	67,845,600	-	58,194,225	2,258,064,567	117,682,000
合 計	198,705,500	2,375,746,567	2,236,862,742	67,845,600	-	73,845,225	2,378,553,567	195,898,500

※ 臨時利益内訳は、東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)です。

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)				
業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	
費用進行基準	120,489,000	2,190,218,967	2,310,707,967	人件費等及び臨時損失
計	120,489,000	2,190,218,967	2,310,707,967	

12. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)											
名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
公立大学法人宮城大学 復興人材育成事業費補 助金	宮城県	直接 経費	-	37,085,524	-	-	-	-	37,085,524	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成30年度文化芸術振 興費補助金(大学を活用 した文化芸術推進事業)	文化庁	直接 経費	-	6,293,563	-	-	-	-	6,293,563	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成30年度科学技術人 材育成費補助金(次世代 アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT))	文科学省	直接 経費	-	1,487,130	-	-	-	-	1,487,130	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成30年度教員の資質 向上のための研修プログ ラム開発支援事業	独)教職員 支援機構	直接 経費	-	999,000	-	-	-	-	999,000	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城大学後援会キャリア 開発支援事業	宮城大学 後援会	直接 経費	-	4,289,440	-	-	-	-	4,289,440	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人宮城大学 施設災害復旧事業費補 助金	宮城県	直接 経費	-	925,560	-	-	-	-	925,560	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	51,080,217	-	-	-	-	51,080,217	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	51,080,217	-	-	-	-	51,080,217	-	

13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(43,452,656)	(4)	(8,141,469)	(-)	(-)
		43,452,656	4	8,141,469	-	-
	非常勤	(826,832)	(2)	(-)	(-)	(-)
		826,832	2	-	-	-
教 員	常 勤	(1,223,007,870)	(153)	(252,520,361)	(112,063,784)	(7)
		1,223,007,870	153	252,520,361	112,063,784	7
	非常勤	(22,233,220)	(31)	(1,467,131)	(-)	(-)
		22,233,220	31	1,467,131	-	-
職 員	常 勤	(1,245,241,090)	(184)	(253,987,492)	(112,063,784)	(7)
		1,245,241,090	184	253,987,492	112,063,784	7
	非常勤	(347,731,196)	(61)	(71,335,199)	(1,045,127)	(3)
		362,332,391	65	76,295,156	2,074,512	3
合 計	常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		91,038,345	53	14,216,677	-	-
	非常勤	(347,731,196)	(61)	(71,335,199)	(1,045,127)	(3)
		453,370,736	118	90,511,833	2,074,512	3
合 計	常 勤	(1,614,191,722)	(218)	(331,997,029)	(113,108,911)	(10)
		1,628,792,917	222	336,956,986	114,138,296	10
	非常勤	(23,060,052)	(33)	(1,467,131)	(-)	(-)
		114,098,397	86	15,683,808	-	-
合 計	計	(1,637,251,774)	(251)	(333,464,160)	(113,108,911)	(10)
		1,742,891,314	308	352,640,794	114,138,296	10

- ※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- ※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。
- ※4 ()内は教職員のうち、承継職員の支給額、支給人員を記載しています。
- ※5 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。
- ※6 報酬又は給与の支給額には、常勤職員(承継職員を除く)を除き、賞与引当金繰入額は含まれていません。
- 常勤職員(承継職員を除く)の報酬又は給与の支給額には、賞与引当金繰入額を含めております。
- ※7 退職給付の支給額には、常勤職員(承継職員を除く)を除き、退職給付引当金繰入額は含まれていません。
- 常勤職員(承継職員を除く)の退職給付の支給額には、退職給付引当金繰入額を含めております。

14. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	40,216,028		
備品費	8,105,138		
印刷製本費	10,992,648		
図書費	5,114,253		
水道光熱費	68,308,931		
旅費交通費	14,615,823		
通信運搬費	3,327,994		
賃借料	7,606,292		
車両燃料費	751,100		
福利厚生費	2,581,386		
保守管理費	69,502,652		
修繕費	5,268,308		
損害保険料	254,082		
広告宣伝費	21,600		
研修費	13,824		
行事費	529,605		
諸会費	1,699,901		
会議費	13,820		
報酬・委託・手数料	117,735,121		
奨学費	29,335,050		
減価償却費	17,631,875		
雑費	10,661,762		
		414,287,193	
研究経費			
消耗品費	34,123,099		
備品費	6,109,396		
印刷製本費	174,605		
図書費	2,446,033		
水道光熱費	30,561,805		
旅費交通費	21,710,201		
通信運搬費	2,729,416		
賃借料	360,080		
保守管理費	28,047,172		
修繕費	1,211,092		
損害保険料	18,610		
諸会費	7,152,105		
会議費	3,160		
報酬・委託・手数料	28,858,650		
租税公課	9,734		
減価償却費	7,479,018		
雑費	5,226,939		
		176,221,115	
教育研究支援経費			
消耗品費	9,872,157		
備品費	1,085,184		
印刷製本費	2,438,191		
図書費	237,956		
水道光熱費	15,298,506		
旅費交通費	8,786,332		
通信運搬費	7,171,334		
賃借料	46,644,609		
車両燃料費	71,192		
保守管理費	45,624,686		
修繕費	384,001		
損害保険料	54,994		
諸会費	849,078		
報酬・委託・手数料	80,377,269		
減価償却費	60,711,113		
雑費	23,959,398		
		303,566,000	

受託研究費			75,355,320
受託事業費			17,411,462
役員人件費			
報酬		44,279,488	
法定福利費		8,141,469	52,420,957
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	899,623,195		
賞与	323,384,675		
退職給付費用	112,063,784		
法定福利費	252,520,361	1,587,592,015	
非常勤教員給与			
給料	22,233,220		
法定福利費	1,467,131	23,700,351	1,611,292,366
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	208,886,821		
賞与	63,013,212		
賞与引当金繰入額	1,481,982		
退職給付費用	2,074,512		
法定福利費	62,865,290	338,321,817	
非常勤職員給与			
給料	91,038,345		
法定福利費	14,216,677	105,255,022	
派遣職員給与			
給料	66,900,554		
賞与	22,049,822		
法定福利費	13,429,866	102,380,242	545,957,081
一般管理費			
消耗品費		26,435,327	
備品費		11,522,621	
印刷製本費		3,851,820	
図書費		11,047	
水道光熱費		45,103,693	
旅費交通費		4,176,925	
通信運搬費		2,382,882	
賃借料		4,161,229	
車両燃料費		979,427	
福利厚生費		673,601	
保守管理費		44,978,984	
修繕費		224,446,302	
損害保険料		299,882	
広告宣伝費		1,496,580	
諸会費		2,823,900	
報酬・委託・手数料		80,412,946	
租税公課		5,717,790	
減価償却費		78,552,107	
雑費		7,349,442	545,376,505

16. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	15,873,985	462	※
合 計	15,873,985	462	

※ 現物による寄附は「図書:436円」,「備品:1,792,800円」,「少額備品:3,159,006円」です。

17. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
国 又 は 地 方 公 共 団 体	2,008,180	62,483,737	58,421,124	6,070,793
国又は地方公共団体以外	968,269	9,146,268	9,102,303	1,012,234
合 計	2,976,449	71,630,005	67,523,427	7,083,027

18. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
国 又 は 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
国又は地方公共団体以外	1,074,742	12,038,000	11,772,344	1,340,398
合 計	1,074,742	12,038,000	11,772,344	1,340,398

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
国 又 は 地 方 公 共 団 体	-	9,570,960	9,570,960	-
国又は地方公共団体以外	-	7,681,286	7,681,286	-
合 計	-	17,252,246	17,252,246	-

20. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(-)		
	-	-	
基盤研究(S)	(-)		
	-	-	
基盤研究(A)	(-)		
	-	-	
基盤研究(B)	(11,045,000)		
	3,313,500	14	
基盤研究(C)	(25,500,000)		
	7,650,000	38	
萌芽研究	(5,890,000)		
	1,767,000	8	
研究活動スタート支援	(1,750,281)		
	525,084	2	
若手研究(A)	(-)		
	-	-	
若手研究(B)	(8,650,000)		
	2,595,000	10	
特別研究員奨励費			
研究成果公開促進費			
奨励研究			
厚生労働科学研究費補助金	(2,290,000)		
		1	
厚生労働がん研究助成金			
廃棄物処理等科学研究費補助金			
産業技術研究助成事業費助成金			
合 計	(55,125,281) 15,850,584	73	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	16,680	
普通預金	1,450,091,318	
合 計	1,450,107,998	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	3月末残高	摘 要
人件費(退職金等)	109,222,237	
旭日電気工業株式会社仙台支店	27,334,800	
石井ビル管理株式会社	24,786,000	
株式会社 佐元工務店	24,298,400	
株式会社 石巻水産鉄工	18,600,300	
株式会社綜企画設計仙台支店	16,303,486	
太平ビルサービス㈱仙台支店	15,197,242	
NECキャピタルソリューション株式会	12,443,760	
株式会社シバタインテック	7,774,228	
東北電力株式会社	7,728,308	
東テク(株)東北支店	5,448,600	
株式会社 清建	5,334,840	
その他	143,661,614	
合 計	418,133,815	